

# 平成25年度第3四半期報告について

日本生命保険相互会社（社長：筒井義信）の平成25年度第3四半期（平成25年4月1日～平成25年12月31日）の業績をお知らせいたします。

## <目次>

1. 主要業績	・・・1
(1) 保有契約高及び新契約高	
(2) 年換算保険料	
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・2
(1) 資産の構成	
(2) 有価証券の時価情報	
(3) 金銭の信託の時価情報	
3. 四半期貸借対照表	・・・4
4. 四半期損益計算書	・・・6
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・8
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・9
7. 特別勘定の状況	・・・10
(1) 特別勘定資産残高の状況	
(2) 保有契約高	
8. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・11
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項	
(3) 四半期連結財務諸表の作成方針	
(4) 四半期連結貸借対照表	
(5) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
(6) 連結ソルベンシー・マージン比率	
(7) セグメント情報	

平成26年2月13日

日本生命保険相互会社

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成24年度末		平成25年度第3四半期会計期間末			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	14,696	1,563,132	17,200	117.0	1,519,003	97.2
個人年金保険	3,214	196,825	3,274	101.9	203,363	103.3
団体保険	-	919,609	-	-	925,455	100.6
団体年金保険	-	109,115	-	-	112,007	102.7

- (注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険の金額については、責任準備金の金額です。  
 3. 平成24年4月以降の複数の保険契約を組み合わせて加入している商品を1件とした場合、個人保険・個人年金保険合計の保有契約件数は、平成24年度末が14,506千件、平成25年度第3四半期会計期間末が14,567千件です。

#### ・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成24年度第3四半期累計期間				平成25年度第3四半期累計期間					
	件数	金額		件数	前年同期比	金額		件数	前年同期比	
		新契約	転換による純増加			前年同期比	新契約			転換による純増加
個人保険	3,544	55,992	58,822	△2,830	3,593	101.4	53,677	95.9	59,280	△5,602
個人年金保険	149	10,984	10,975	8	182	121.7	13,351	121.5	13,048	303
団体保険	-	2,729	2,729		-	-	4,731	173.4	4,731	
団体年金保険	-	68	68		-	-	11	16.8	11	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。  
 4. 平成24年4月以降の複数の保険契約を組み合わせて加入している商品を1件とした場合、個人保険・個人年金保険合計の新契約件数は、平成24年度第3四半期累計期間が1,010千件、平成25年度第3四半期累計期間が1,046千件です。

### (2) 年換算保険料

#### ・保有契約

(単位:億円、%)

区分	平成24年度末	平成25年度第3四半期会計期間末	
			前年度末比
個人保険	23,752	23,976	100.9
個人年金保険	8,409	8,361	99.4
合計	32,162	32,337	100.5
うち医療保障・生前給付保障等	5,923	5,953	100.5

#### ・新契約

(単位:億円、%)

区分	平成24年度第3四半期累計期間	平成25年度第3四半期累計期間	前年同期比
個人保険	1,564	1,590	101.7
個人年金保険	391	444	113.6
合計	1,955	2,035	104.1
うち医療保障・生前給付保障等	304	313	102.9

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
 3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

## 2. 資産運用の実績(一般勘定)

### (1) 資産の構成

(単位:億円、%)

区分	平成24年度末		平成25年度 第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	6,498	1.2	4,142	0.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,507	0.3	1,748	0.3
買入金銭債権	7,563	1.4	5,949	1.1
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	412,012	76.8	436,470	78.3
公社債	208,906	38.9	215,467	38.6
株式	66,748	12.4	74,170	13.3
外国証券	131,987	24.6	141,305	25.3
公社債	98,209	18.3	104,528	18.7
株式等	33,777	6.3	36,776	6.6
その他の証券	4,370	0.8	5,526	1.0
貸付金	85,818	16.0	85,885	15.4
保険約款貸付	8,354	1.6	7,930	1.4
一般貸付	77,463	14.4	77,954	14.0
不動産	16,600	3.1	16,996	3.0
うち投資用不動産	10,269	1.9	10,747	1.9
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	6,527	1.2	6,567	1.2
貸倒引当金	△87	△0.0	△78	△0.0
一般勘定資産計	536,440	100.0	557,681	100.0
うち外貨建資産	109,105	20.3	119,703	21.5

- (注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含んでいます。  
 なお、受け入れた担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債にも計上しています。  
 (平成24年度末: 1兆2,120億円、平成25年度第3四半期会計期間末: 1兆997億円)
2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:億円)

区分	平成24年度末						平成25年度第3四半期会計期間末					
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益				
			差益	差損	差益			差損				
責任準備金対応債券	196,034	216,599	20,565	20,659	△94	200,918	217,430	16,512	16,631	△118		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
子会社・関連会社株式	77	444	367	367	—	77	377	300	300	—		
その他有価証券	176,735	213,053	36,317	39,132	△2,814	181,721	229,899	48,177	49,608	△1,430		
公社債	19,683	20,670	987	1,005	△18	20,125	20,989	864	895	△31		
株式	43,058	64,377	21,319	23,926	△2,607	40,406	71,827	31,420	32,168	△747		
外国証券	106,674	120,346	13,671	13,815	△144	113,899	129,299	15,399	16,032	△632		
公社債	87,545	97,391	9,845	9,966	△121	94,300	103,707	9,407	10,004	△597		
株式等	19,128	22,954	3,826	3,849	△22	19,598	25,591	5,992	6,027	△34		
その他の証券	3,746	4,086	339	384	△44	4,758	5,252	493	512	△18		
買入金銭債権	582	582	△0	—	△0	331	331	△0	—	△0		
譲渡性預金	2,990	2,989	△0	0	△0	2,200	2,199	△0	—	△0		
合 計	372,846	430,097	57,250	60,159	△2,909	382,717	447,708	64,991	66,540	△1,548		
公社債	207,918	228,888	20,969	21,078	△108	214,603	231,529	16,925	17,075	△149		
株式	43,058	64,377	21,319	23,926	△2,607	40,406	71,827	31,420	32,168	△747		
外国証券	107,569	121,652	14,082	14,226	△144	114,797	130,536	15,738	16,370	△632		
公社債	88,364	98,253	9,889	10,010	△121	95,121	104,566	9,445	10,042	△597		
株式等	19,205	23,398	4,193	4,216	△22	19,676	25,969	6,293	6,327	△34		
その他の証券	3,746	4,086	339	384	△44	4,758	5,252	493	512	△18		
買入金銭債権	7,563	8,102	538	543	△4	5,949	6,362	413	413	△0		
譲渡性預金	2,990	2,989	△0	0	△0	2,200	2,199	△0	—	△0		

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:億円)

区分	平成24年度末	平成25年度 第3四半期会計期間末
責任準備金対応債券	—	—
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
子会社・関連会社株式	2,859	2,931
その他有価証券	10,433	10,457
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	1,992	1,964
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	6,824	6,824
非上場外国債券	—	—
その他	1,616	1,668
合 計	13,292	13,389

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。  
(平成24年度末:△1億円、平成25年度第3四半期会計期間末:398億円)

## (3) 金銭の信託の時価情報

## ・運用目的の金銭の信託

平成24年度末、平成25年度第3四半期会計期間末に該当の残高はありません。

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

平成24年度末、平成25年度第3四半期会計期間末に該当の残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度末要約貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	平成25年度第3四半期会計期間末 (平成25年12月31日現在)
		金額	金額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		502,956	335,703
コ ー プ 一 ル 口 一 シ ン		203,900	130,700
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		150,709	174,844
買 入 金 銭 債 権		756,320	594,963
有 価 証 券		42,274,197	44,799,405
( うち 国 債 )		(16,543,499)	(17,247,520)
( うち 地 方 債 )		(1,586,508)	(1,554,521)
( うち 社 債 )		(3,092,231)	(3,087,683)
( うち 株 式 )		(6,917,409)	(7,648,633)
( うち 外 国 証 券 )		(13,556,511)	(14,557,577)
貸 付 金		8,581,801	8,588,546
保 険 約 款 貸 付		835,460	793,092
一 般 貸 付		7,746,341	7,795,454
有 形 固 定 資 産		1,676,301	1,714,113
無 形 固 定 資 産		184,990	178,767
再 保 険 貸 付		222	114
そ の 他 資 産		530,894	474,510
支 払 承 諾 見 返 金		29,233	25,354
貸 倒 引 当 金		△8,704	△7,880
資 産 の 部 合 計		54,882,824	57,009,143
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		47,470,205	48,505,085
支 払 準 備 金		203,848	192,430
責 任 準 備 金		46,161,263	47,191,397
社 員 配 当 準 備 金		1,105,093	1,121,258
再 社 会 保 険		271	121
そ の 他 負 債		157,040	157,040
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		2,147,917	2,111,255
未 払 法 人 税		1,212,021	1,099,712
リ ー ス 債 務		45,091	95,641
資 産 除 去 債 務		4,262	3,596
そ の 他 負 債		2,035	2,024
役 員 賞 与 引 当 金		884,505	910,279
退 職 給 付 引 当 金		52	33
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		433,184	391,462
ポ イ ン ト 引 当 金		4,374	4,319
価 格 変 動 準 備 金		9,564	12,383
繰 延 税 金 負 債		427,529	614,737
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		123,652	351,963
支 払 承 諾		129,132	129,143
負 債 の 部 合 計		29,233	25,354
		50,932,158	52,302,900
( 純 資 産 の 部 )			
基 金 償 却 積 立 金		300,000	250,000
再 評 価 積 立 金		950,000	1,000,000
剰 余 金		651	651
損 失 填 補 準 備 金		350,577	307,552
そ の 他 剰 余 金		12,571	13,270
危 険 準 備 積 立 金		338,006	294,282
社 会 厚 生 福 祉 事 業 助 成 資 金		71,917	71,917
圧 縮 積 立 金		236	309
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金		34,666	42,693
別 段 積 立 金		—	33
四 半 期 未 処 分 剰 余 金		170	170
基 金 等 合 計		231,016	179,158
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,601,228	1,558,203
繰 延 へ ッ ジ 損 益		2,508,046	3,371,834
土 地 再 評 価 差 額 金		△74,128	△139,871
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△84,481	△83,922
純 資 産 の 部 合 計		2,349,436	3,148,039
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		3,950,665	4,706,242
		54,882,824	57,009,143

(注) \* 平成24年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

## 注記事項

(平成 25 年度第 3 四半期会計期間末 四半期貸借対照表)

- 従来、有形固定資産の減価償却方法について、主に定率法を採用しておりましたが、第 1 四半期会計期間より、建物等については、定額法による方法に変更しております。

この変更は、従来の投資は取得・新築が多くを占めており、その使用方法等に対応した減価償却方法として定率法を採用してきたものの、近年、投資に占める取得・新築の割合は低下し、代わって不動産の陳腐化を抑制するリニューアル・改修の割合が相対的に高くなっていること、また、今般不動産のより計画的なリニューアルを推進するために全体リニューアル計画及びリニューアル工事仕様等の基準を整備したことから、今後は建物等のより長期安定的な使用が見込まれ、使用可能期間にわたり減価償却費を均等配分することが今後の有形固定資産の利用状況に即したものであると判断したことによるものであり、このための固定資産システム開発が第 1 四半期会計期間に完了したことを契機に行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税引前四半期純剰余が 2,196 百万円増加しております。

また、上記の全体リニューアル計画の整備にあたり、建物等の利用年数及び残存価額の調査を実施したため、減価償却方法の変更に合わせて、それらについてもより実態に即した見直しを行い、第 1 四半期会計期間より一部の耐用年数及び残存価額を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税引前四半期純剰余が 5,469 百万円増加しております。
- 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号)を平成 25 年度末より適用予定ですが、退職給付債務及び勤務費用の計算方法については、平成 25 年 4 月 1 日以後開始する会計年度の期首から適用できることになったため、第 1 四半期会計期間より、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。

これに伴い、当第 3 四半期累計期間の期首の当期末処分剰余金が 24,705 百万円増加しております。また、当第 3 四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純剰余は 1,168 百万円増加しております。
- 当第 3 四半期累計期間に係る法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当期に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。
- 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ	当期首現在高	1,105,093 百万円
ロ	前期剰余金よりの繰入額	167,172 百万円
ハ	当第 3 四半期累計期間社員配当金支払額	169,708 百万円
ニ	利息による増加額	18,701 百万円
ホ	当第 3 四半期会計期間末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,121,258 百万円
- 基金を 50,000 百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第 56 条に規定する基金償却積立金に積立てております。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は 3,153,596 百万円であります。

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度第3四半期累計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで〕	平成25年度第3四半期累計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		4,904,872	4,971,465
保 険 料 等 収 入		3,777,608	3,523,245
(うち保 険 料)		(3,777,209)	(3,522,730)
資 産 運 用 収 益		1,006,808	1,321,226
(うち利息及び配当金等収入)		(868,099)	(926,446)
(うち金銭の信託運用益)		(10)	(5)
(うち有価証券売却益)		(92,496)	(252,996)
(うち特別勘定資産運用益)		(40,827)	(138,852)
そ の 他 経 常 収 益		120,455	126,993
経 常 費 用		4,691,504	4,590,322
保 険 金 等 支 払 金		2,637,874	2,792,325
(うち保 険 金)		(796,546)	(758,962)
(うち年 金)		(500,064)	(636,059)
(うち給 付 金)		(582,159)	(548,376)
(うち解 約 返 戻 金)		(613,343)	(646,356)
(うちそ の 他 返 戻 金)		(145,061)	(201,856)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		989,078	1,048,835
責 任 準 備 金 繰 入 額		969,507	1,030,133
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		19,571	18,701
資 産 運 用 費 用		392,147	122,755
(うち支 払 利 息)		(2,741)	(5,901)
(うち有価証券売却損)		(42,428)	(35,948)
(うち有価証券評価損)		(189,677)	(4,736)
(うち金融派生商品費用)		(104,151)	(29,326)
事 業 費		420,560	416,500
そ の 他 経 常 費 用		251,842	209,905
経 常 利 益		213,368	381,143
特 別 利 益		4,330	2,588
固 定 資 産 等 処 分 益		3,768	2,588
災 害 損 失 引 当 金 戻 入 額		173	—
そ の 他 特 別 利 益		388	—
特 別 損 失		52,427	194,564
固 定 資 産 等 処 分 損		19,297	4,660
減 損 損 失		8,850	1,268
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		22,853	187,208
社 会 厚 生 福 祉 事 業 助 成 金		1,427	1,427
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		165,271	189,167
法 人 税 及 び 住 民 税		10,931	134,059
法 人 税 等 調 整 額		17,657	△98,496
法 人 税 等 合 計		28,588	35,562
四 半 期 純 剰 余		136,682	153,604

## 注記事項

(平成 25 年度第 3 四半期累計期間 四半期損益計算書)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
賃貸用不動産等	786	307	1,093
遊休不動産等	135	39	174
合計	921	346	1,268

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 4.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。



5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		平成24年度 第3四半期累計期間	平成25年度 第3四半期累計期間
基礎利益	A	364,187	392,818
キャピタル収益		92,618	254,584
商品有価証券運用益		—	—
金銭の信託運用益		10	5
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		92,496	252,996
金融派生商品収益		—	—
為替差益		111	1,582
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		336,257	70,012
商品有価証券運用損		—	—
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		42,428	35,948
有価証券評価損		189,677	4,736
金融派生商品費用		104,151	29,326
為替差損		—	—
その他キャピタル費用		—	—
キャピタル損益	B	△243,639	184,572
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	120,547	577,390
臨時収益		92,821	128
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		92,718	—
個別貸倒引当金戻入額		103	128
その他臨時収益		—	—
臨時費用		1	196,376
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		—	196,376
個別貸倒引当金繰入額		—	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		1	—
その他臨時費用		—	—
臨時損益	C	92,820	△196,247
経常利益	A+B+C	213,368	381,143

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	8,027,181	9,449,933
基金・諸準備金等	2,965,956	3,476,576
基金等	1,430,471	1,558,203
価格変動準備金	427,529	614,737
危険準備金	780,154	976,530
一般貸倒引当金	5,478	4,782
その他	322,322	322,322
その他有価証券の評価差額×90%	3,278,358	4,366,251
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△8,685	△6,248
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,602,347	1,562,371
負債性資本調達手段等	157,040	157,040
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△539	△1,164
その他	32,704	△104,892
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,305,244	2,478,519
保険リスク相当額 $R_1$	135,383	132,431
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	73,978	74,780
予定利率リスク相当額 $R_2$	394,708	391,165
資産運用リスク相当額 $R_3$	1,844,303	2,020,110
最低保証リスク相当額 $R_7$	7,382	5,891
経営管理リスク相当額 $R_4$	49,115	52,487
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	696.4%	762.5%

(注) 1. 平成24年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

平成25年度第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	平成24年度末	平成25年度 第3四半期会計期間末
	金額	金額
個人変額保険	109,933	122,326
個人変額年金保険	132,512	110,353
団体年金保険	996,372	1,008,315
特別勘定計	1,238,818	1,240,995

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区分	平成24年度末		平成25年度第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1,950	9,734	1,853	9,094
変額保険(終身型)	36,096	549,291	35,616	536,479
合計	38,046	559,026	37,469	545,574

#### ・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区分	平成24年度末		平成25年度第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	19,995	132,502	15,531	110,345

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位: 億円)

項目	平成24年度 第3四半期連結累計期間	平成25年度 第3四半期連結累計期間
経常収益	49,758	50,471
経常利益	2,252	3,888
四半期純剰余	1,429	1,572
四半期包括利益	4,962	9,851

項目	平成24年度末	平成25年度 第3四半期連結会計期間末
総資産	551,656	573,061
ソルベンシー・マージン比率	717.1%	783.9%

### (2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	10社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	5社
期中における重要な関係会社の異動について	増加 1社 (Bangkok Life Assurance Public Company Limited)

### (3) 四半期連結財務諸表の作成方針

#### 持分法の適用に関する事項

Bangkok Life Assurance Public Company Limitedは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連法人等としております。

## (4) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度末 要約連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		551,338	387,791
コ ー ル ロ ー ン		203,900	130,700
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		150,709	174,844
買 入 金 銭 債 権		756,320	594,963
有 価 証 券		42,317,119	44,846,269
貸 付 金		8,519,927	8,538,388
有 形 固 定 資 産		1,685,475	1,724,765
無 形 固 定 資 産		182,541	176,364
再 保 険 貸 産		377	333
そ の 他 資 産		779,670	711,764
繰 延 税 金 資 産		5,495	4,850
支 払 承 諾 見 返 金		24,452	25,539
貸 倒 引 当 金		△11,718	△10,466
資 産 の 部 合 計		55,165,611	57,306,108
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		47,475,286	48,511,118
支 払 備 金		207,375	196,895
責 任 準 備 金		46,162,817	47,192,964
社 員 配 当 準 備 金		1,105,093	1,121,258
再 社 保 険 借 債		308	162
そ の 他 負 債		157,040	157,040
役 員 賞 与 引 当 金		2,376,234	2,307,412
退 職 給 付 引 当 金		52	33
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金		435,879	394,448
ポ イ ン ト 引 当 金		4,472	4,413
価 格 変 動 準 備 金		9,564	12,383
繰 延 税 金 負 債		427,529	614,737
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		124,185	352,998
支 払 承 諾		129,132	129,143
支 払 承 諾		24,452	25,539
負 債 の 部 合 計		51,164,139	52,509,430
( 純 資 産 の 部 )			
基 金 償 却 積 立 金		300,000	250,000
再 評 価 積 立 金		950,000	1,000,000
連 結 剰 余 金		651	651
基 金 等 合 計		424,922	385,760
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,675,573	1,636,412
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		2,509,186	3,376,672
土 地 再 評 価 差 額 金		△74,128	△139,871
為 替 換 算 調 整 勘 定		△84,481	△83,922
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		△37,957	△6,626
少 数 株 主 持 分		2,312,619	3,146,250
純 資 産 の 部 合 計		13,278	14,015
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		4,001,471	4,796,677
		55,165,611	57,306,108

## 注記事項

(平成 25 年度第 3 四半期連結会計期間末 四半期連結貸借対照表)

1. 従来、親会社の有形固定資産の減価償却方法について、主に定率法を採用しておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より、建物等については、定額法による方法に変更しております。  
この変更は、従来の投資は取得・新築が多くを占めており、その使用方法等に対応した減価償却方法として定率法を採用してきたものの、近年、投資に占める取得・新築の割合は低下し、代わって不動産の陳腐化を抑制するリニューアル・改修の割合が相対的に高くなっていること、また、今般不動産のより計画的なリニューアルを推進するために全体リニューアル計画及びリニューアル工事仕様等の基準を整備したことから、今後は建物等のより長期安定的な使用が見込まれ、使用可能期間にわたり減価償却費を均等配分することが今後の有形固定資産の利用状況に即したものであると判断したことによるものであり、このための固定資産システム開発が第 1 四半期連結会計期間に完了したことを契機に行ったものであります。  
この結果、従来の方法による場合と比べ、経常利益及び税金等調整前四半期純剰余が 2,196 百万円増加しております。  
また、上記の全体リニューアル計画の整備にあたり、建物等の利用年数及び残存価額の調査を実施したため、減価償却方法の変更に合わせて、それらについてもより実態に即した見直しを行い、第 1 四半期連結会計期間より一部の耐用年数及び残存価額を変更しております。  
この結果、従来の方法による場合と比べ、経常利益及び税金等調整前四半期純剰余が 5,469 百万円増加しております。
2. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号)を平成 25 年度の連結会計年度末より適用予定ですが、退職給付債務及び勤務費用の計算方法については、平成 25 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったため、第 1 四半期連結会計期間より、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。  
これに伴い、当第 3 四半期連結累計期間の期首の連結剰余金が 24,705 百万円増加しております。また、当第 3 四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純剰余は 1,168 百万円増加しております。
3. 当第 3 四半期連結累計期間に係る親会社の法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。
4. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ	当連結会計期間期首現在高	1,105,093 百万円
ロ	前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	167,172 百万円
ハ	当第 3 四半期連結累計期間社員配当金支払額	169,708 百万円
ニ	利息による増加額	18,701 百万円
ホ	当第 3 四半期連結会計期間末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,121,258 百万円
5. 基金を 50,000 百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第 56 条に規定する基金償却積立金に積立てております。
6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は 3,153,596 百万円であります。

## (5) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度 第3四半期連結累計期間 〔平成24年 4月 1日から 平成24年 12月 31日まで〕	平成25年度 第3四半期連結累計期間 〔平成25年 4月 1日から 平成25年 12月 31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		4,975,889	5,047,159
保 険 料 等 収 入		3,794,959	3,548,320
資 産 運 用 収 益		1,019,768	1,323,205
(うち利息及び配当金等収入)		(872,595)	(927,661)
(うち金銭の信託運用益)		(10)	(5)
(うち有価証券売却益)		(92,623)	(253,118)
(うち特別勘定資産運用益)		(40,827)	(138,852)
そ の 他 経 常 収 益		161,161	175,633
経 常 費 用		4,750,676	4,658,322
保 険 金 等 支 払 金		2,650,228	2,812,537
(うち保 険 金)		(796,733)	(759,090)
(うち年 金)		(500,064)	(636,059)
(うち給 付 金)		(594,202)	(568,316)
(うち解 約 返 戻 金)		(613,343)	(646,356)
(うちそ の 他 返 戻 金)		(145,061)	(201,856)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		990,365	1,049,362
責 任 準 備 金 繰 入 額		970,794	1,030,660
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		19,571	18,701
資 産 運 用 費 用		396,237	124,792
(うち支 払 利 息)		(2,963)	(6,082)
(うち有 価 証 券 売 却 損)		(42,870)	(36,019)
(うち有 価 証 券 評 価 損)		(189,888)	(4,753)
(うち金 融 派 生 商 品 費 用)		(105,490)	(31,312)
事 業 費 用		433,275	431,032
そ の 他 経 常 費 用		280,569	240,597
経 常 利 益		225,212	388,837
特 別 利 益		4,330	2,598
固 定 資 産 等 処 分 益		3,768	2,598
災 害 損 失 引 当 金 戻 入 額		173	—
そ の 他 特 別 利 益		388	—
特 別 損 失		52,437	194,604
固 定 資 産 等 処 分 損		19,306	4,701
減 損 損 失		8,850	1,268
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		22,853	187,208
社 会 厚 生 福 祉 事 業 助 成 金		1,427	1,427
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		177,106	196,830
法 人 税 及 び 住 民 税 等		12,704	135,654
法 人 税 等 調 整 額		21,037	△96,777
法 人 税 等 合 計		33,742	38,876
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		143,364	157,953
少 数 株 主 利 益		429	710
四 半 期 純 剰 余		142,934	157,243

## 注記事項

(平成 25 年度第 3 四半期連結累計期間 四半期連結損益計算書)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
賃貸用不動産等	786	307	1,093
遊休不動産等	135	39	174
合計	921	346	1,268

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 4.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

2. 当第 3 四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費及び減価償却費の合計額は 46,319 百万円であります。また、当第 3 四半期連結累計期間に係るのれん償却額はあります。



## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成25年度
		第3四半期連結累計期間
		〔平成25年 4月 1日から〕
		〔平成25年 12月 31日まで〕
		金 額
少数株主損益調整前四半期純剰余		143,364
その他の包括利益		352,901
その他有価証券評価差額金		395,451
繰延ヘッジ損益		△45,206
土地再評価差額金		△11
為替換算調整勘定		3,427
持分法適用会社に対する持分相当額		△759
四半期包括利益		496,265
親会社に係る四半期包括利益		495,797
少数株主に係る四半期包括利益		467

## (6) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	8,033,068	9,456,878
基金・諸準備金等	3,063,443	3,578,982
基金等	1,525,455	1,658,332
価格変動準備金	427,529	614,737
危険準備金	780,154	976,530
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	7,980	7,059
その他	322,322	322,322
その他有価証券の評価差額×90%	3,279,032	4,366,825
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△8,620	△6,185
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,602,347	1,562,371
負債性資本調達手段等	157,040	157,040
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△92,877	△96,732
その他	32,704	△105,423
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	2,240,396	2,412,560
保険リスク相当額 $R_1$	135,383	132,431
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	75,959	76,760
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	394,708	391,165
最低保証リスク相当額 $R_7$	7,382	5,891
資産運用リスク相当額 $R_3$	1,780,222	1,954,994
経営管理リスク相当額 $R_4$	47,873	51,224
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	
	717.1%	783.9%

(注) 1. 平成24年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

平成25年度第3四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

## (7) セグメント情報

平成25年度第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）において、当社及び連結される子会社及び子法人等は、国内外において保険及び保険関連事業（資産運用関連事業、総務関連事業を含む）を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しています。